

令和 7 年度学校運営連絡協議会実施報告書

1 組織

- (1) 都立小平高等学校 学校運営連絡協議会（全日制課程）
- (2) 事務局の構成 主任教諭(総務・国際主任)=事務局長、部員 1 名 計 2 名
- (3) 内部委員の構成
校長、副校長、経営企画室長、主任教諭(総務・国際担当)、教務主幹、生徒指導主幹、主幹教諭(進路・探究主任)、各学年主任 計 9 名（校長を除く）
- (4) 協議委員の構成（氏名の掲載も可）
教職大学院教授、近隣中学校長、近隣小学校長、東京私塾協同組合副理事長、地域商店会代表、青少年対策協議会地区委員、PTA 会長 計 7 名

2 令和 6 年度学校運営連絡協議会の概要

- (1) 学校運営連絡協議会（第 1～3 回）の開催日時、出席者、内容、その他
第 1 回 令和 7 年 5 月 15 日（木） 内部委員 9 名、協議委員 6 名
自己紹介、令和 6 年度「学校経営報告」、令和 7 年度「学校経営計画」及び「同追加内容」、各学年、分掌からの組織目標等の報告、令和 6 年度進学実績の報告、経営企画室長の事務処理方針、質疑応答、事務連絡
第 2 回 令和 7 年 11 月 20 日（木） 内部委員 9 名、協議委員 5 名
学校評価アンケートについての内容等の確認、各分掌・学年からの報告、協議委員からの本校の取組に関する質問・助言等、質疑応答、事務連絡
第 3 回 令和 8 年 2 月 19 日（木） 内部委員 9 名、協議委員 5 名
- (2) 評価委員会の開催日時、会場、出席者、内容、その他
第 1 回 開催せず。
第 2 回 令和 7 年 11 月 20 日（木） 内部委員 2 名、協議委員 1 名
今年度の学校評価の観点・項目、内容の検討、実施時期の検討、実施方法の検討
第 3 回 令和 8 年 2 月 19 日（木） 内部委員 2 名、協議委員 1 名
学校評価の結果を踏まえての改善点等の検討、次年度の学校評価アンケート調査項目に関する検討

3 学校運営連絡協議会による学校評価（学校評価報告）

- (1) 学校評価の観点
「学校への理解」「学校の意欲」「学校の実践」の観点で実施する。
- (2) アンケート調査の実施時期・対象・規模
・12 月 全校生徒 対象： 866 人 回収：814 人 回収率：94%
・12 月 保護者全員 対象： 866 人 回収：320 人 回収率：37%
・12 月 地域・住民 対象： 50 人 回収： 10 人 回収率：20%
・12 月 教職員 対象： 53 人 回収： 53 人 回収率：100%
- (3) 主な評価項目
学校運営、学習指導、生活指導、進路指導、特別活動・部活動、健康・安全、施設・設備、「ライフ・ワーク・バランス」の推進
- (4) 評価結果の概要（校長や学校全般への意見・提言内容）
 - ①学校運営・指導方針は概ね良好
生徒主体の取組や規律ある教育活動は高く評価されており、校長を中心とした学校運営は安定している。
 - ②ルール・学習指導の意義の「見える化」が課題
スマホ・制服等のルールや課題量は妥当と理解されている一方、その教育的目的を生徒・保護者に分かりやすく伝える工夫が求められている。
 - ③保護者・地域への情報発信の充実が必要
学校の思いや方針が十分に伝わっていない面があり、通信方法の改善等により丁寧で継続的な説明を行うことが期待されている。

4 学校運営連絡協議会の成果と課題（学校の自己評価へ反映させる）

- (1) 学校運営連絡協議会を実施して得られた成果
 - ①学校運営・教育活動の成果と課題を多角的に把握できた
生徒主体の取組や規律ある指導について一定の評価を得る一方、学習指導や生徒指導における改善点について、外部の視点から具体的な助言を得ることができた。

②学校の指導方針に対する理解と説明の必要性が明確になった

スマートフォンルールや課題量等については概ね理解が示されたが、その教育的意義や背景を、生徒・保護者により丁寧に伝える必要性が確認された。

③保護者・地域との連携強化に向けた具体的示唆を得た

情報発信の方法や行事運営、ルール説明の在り方について意見が出され、学校運営の改善に生かすべき具体的な視点を共有することができた。

(2) 学校運営連絡協議会を実施して明らかとなった課題

①学校の指導方針や教育的意図が十分に伝わっていない点

スマートフォンルールや制服規定、課題量等については一定の理解が示された一方で、それらの目的や背景が生徒・保護者に十分共有されていない場面があることが課題として明らかになった。

②学習指導における「目的意識」の共有不足

課題の多さについては都立高校として妥当との評価がある一方、課題が「何のために出されているのか」を、生徒に分かりやすく示す工夫が不足している点が指摘された。

③保護者・地域との情報共有方法の改善

学校行事の運営やルール説明、写真販売等の連絡において、紙媒体中心の情報発信では保護者に十分届かない場合があり、情報発信手段や方法の見直しが必要であることが課題として挙げられた。

5 学校運営連絡協議会及び学校評価を活用した教育活動の改善事項（学校経営計画へ反映させる）

(1) 学校運営

学校の方針や判断の背景を、教職員・生徒・保護者に分かりやすく共有する体制の強化

→ 校長のリーダーシップの下、学校運営の意図を丁寧に発信し、共通理解を図る。

(2) 学習指導

課題や学習内容の目的を明確にし、生徒の主体的な学習意欲を高める指導の充実

→ 課題の「量」だけでなく「ねらい」を言語化し、学習の意義を意識させる。

(3) 特別活動

学校行事や探究活動における生徒の主体的参画を一層促進する取組の推進

→ 生徒が達成感や成長を実感できる活動内容・運営の工夫を行う。

(4) 生活指導

ルールの教育的意義を踏まえた一貫性ある指導と、納得感のある説明の充実

→ スマートフォンや身だしなみ等について、指導の目的を明確にして周知する。

(5) 進路指導

探究活動や学習成果を進路選択に結び付ける体系的な進路指導の充実

→ 生徒が将来を主体的に考えられるよう、三年間を通した見通しをもった指導を行う。

(6) 健康・安全

生徒の生命・健康を最優先とした安全管理と、安心して学校生活を送れる環境整備

→ 事故防止、健康管理、心のケアを含めた組織的な支援体制を維持・強化する。

6 「学校が良くなった」と考える協議委員の意見

(1) 協議委員人数 7人

協議委員からは、学校の取組や生徒の様子について、学校の評判は概ね良好であり、教育活動が着実に改善されているとの肯定的な意見が示された。

(2) 7 職員会議及び企画調整会議への協議委員の参加実績及び成果

【実績】 職員会議 0回 延0人 企画調整会議 0回 延0人

【成果】 ・特記事項なし。

7 その他

・学校評価・外部意見を継続的に点検・改善につなげる PDCA サイクルの定着

→ 学校運営連絡協議会や学校評価で得られた意見・提言を校内で共有し、教育活動の改善に計画的・継続的に反映させる体制を整える。